

Title	2019年度研究大会研究発表抄録
Sub Title	
Author	
Publisher	三田図書館・情報学会
Publication year	2019
Jtitle	Library and information science No.82 (2019. ) ,p.50- 56
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000082-0050">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000082-0050</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 2019 年度研究大会研究発表抄録

2019 年度に開催された研究大会の研究発表の抄録を以下に掲載します。

1. 日本マンガの国際的受容に関する予備調査：  
翻訳版の書誌学的な調査項目の検討  
大谷 康晴（日本女子大学）  
安形 麻理（慶應義塾大学）  
橋詰 秋子（慶應義塾大学大学院）  
安形 輝（亜細亜大学）  
杉江 典子（東洋大学）  
江藤 正己（学習院女子大学）
2. 国際的オープンアクセス誌データベースの比較調査：優良 OA 誌のホワイトリストになり得るか  
伊藤 民雄（実践女子大学図書館）

日本文化としてのマンガの受容の詳細を考えるためには、各国で刊行される物理的実体としてのマンガの特徴を把握する必要がある。そこで、世界各国で出版された翻訳版日本マンガについて多くの言語にわたり一定規模所蔵している京都国際マンガミュージアムのコレクションを対象に、形状や作品以外の要素、翻訳資料としての処理といった要素について調査項目の検討を兼ねた予備的調査を行った。同館所蔵の資料のうち日本語以外の 20 言語で単巻もしくはシリーズの 1 冊（原則として第 1 巻）について 156 タイトルに加え、同館所蔵以外の 2 タイトル合計 158 タイトルの入力作業を行いながら調査項目の検討を行った。最終的に 32 の項目（直接の入力は 31 項目）からなる調査項目で、各国での受容の程度や過程が異なることによる各国版でのマンガの差異をさまざまな観点から確認できた。以上の点から書誌学的な部分について多くのポイントに着目した調査が必要であることを確認できた。今後は、今回の調査項目による調査を実施し、それに基づいて各種の分析を行いたい。ただし、一件あたりの入力に時間がかかっている部分については、何らかの改善を行う必要がある。

本研究の目的は、国際的なオープンアクセス (OA) 誌データベースを参考に「電子リソース管理データベース」(ERDB) への提言をまとめるとともに、それらが優良 OA 誌のホワイトリストとなり得るか否かの判断である。研究対象は厳格な申請方式の DOAJ, 図書館員運営のポルトガル発 Journals For Free (J4F), 自動管理を併用するポーランド発 Paperity, 世界中のゴールド OA 誌を集める ISSN 国際センター ROAD である。研究手法は、運営元サイト等からの文献調査、採録誌リストを利用した比較（主題、出版社、発行国、言語）、先行研究を参考にした検査（成長具合、リンク切れ、ビーレフェルト大学判定ゴールド OA 誌、ビールス氏判定捕食疑惑誌、2016 年 DOAJ 基準外削除誌、の各登録状況）である。結果として、採録誌には偏向が見られ、ゴールド OA 誌把握率は ROAD86%, DOAJ は 33%, J4F は 24%, Paperity は 9%であった。また捕食疑惑誌は少なからず収録されており、DOAJ 基準外削除誌も収録され続けられていた。ERDB への提言は、学協会を含む出版社のパートナー参加、国レベルでの DOAJ 登録申請支援、剽窃・盗用論文対策、以上 3 点である。一方、ホワイトリストとしての利用は、少なからず全てに捕食疑惑誌は混入し、また収集基準の緩難による問題が見られるため、それらを考慮する必要がある、と結論付けた。

### 3. 学士課程学生の研究論文誌に対する大学図書館の支援：北米の事例から

新見 慎子（東京大学附属図書館）

本研究の目的は、学士課程学生が執筆した研究論文を掲載する学士課程学生の研究論文誌（undergraduate research journal）に対して大学図書館が行っている支援を調査し、その特徴を整理することである。調査方法は文献調査とし、北米の事例を取り扱った文献を対象とした。まず、1) 学士課程学生の研究論文誌を取り上げた文献から、学士課程学生の研究論文誌の概要を整理した。次に、2) 大学図書館における事例を報告した文献から、大学図書館による学士課程学生の研究論文誌への支援を整理した。その結果、学士課程学生の研究論文誌には、①特定の学問分野に特化した雑誌と様々な学問分野を対象とする雑誌の両方が存在すること、②学生が編集者等として運営に関与している雑誌が存在すること、③刊行形態はオンラインが主であること等が分かった。大学図書館による支援には、①雑誌出版プラットフォームや機関リポジトリといった学士課程学生の研究論文誌を出版するための手段の提供、②雑誌を運営する際に必要となる情報（著作権やOA、編集プロセス等）の提供等があり、さらに、③図書館が雑誌創刊に関与する場合があること、④図書館員が編集委員会に参加している場合があること等が分かった。

### 4. キャンパスでの活動にみる大学生によるラーニング・コモンズの位置づけ

原 修（立教大学図書館）

国内の大学でのラーニング・コモンズ（以下LC）設置数は増加傾向にあり、今日では様々な形態で普及している。本調査では、大学生にとってのLCの位置づけを明らかにすることを目的とし、複数のLCで大学生の活動を調査するとともに、活動実態をより広範囲に捉えるべく、キャンパス全体での1日の活動を調査した。対象は立教大学池袋キャンパスの全域、また図書館内と独立施設にある、異なる2種のLCとした。調査方法は、1日の活動を地図上に記し事後にインタ

ビューを行うマッピングダイアリー調査と、LCでの終日の観察調査を採用した。7人の協力学生を得たマッピングダイアリーでは、学習スペースとして意図されていない場所の探知と嗜好、キャンパス内の活動からの無駄の排除、LCの性格や機能への敏感な反応等が判明した。また観察から、LCでの管理が忌避される傾向や、LC内での飲食可否の重要性のほか、LCでの非学習利用という定義づけに慎重さが求められることが判明した。これらの調査により、大学生の1日の活動の特徴とLCの使い方、LCの特性への反応や、希求する要素等が浮き彫りとなり、LCの位置づけが明らかになった。想定し得なかった大学生の活動状況や意識の多様性は、今後のLC等の調査への示唆となる。

### 5. 日本画用語事典のRDF化によるオントロジー構築

小林 美貴（朝日新聞社）

本研究は、日本画情報のオントロジーを、『図解日本画用語事典』のテキストからの情報抽出と記載事項の忠実な再現に基づいて試行的に構築し、汎用的な記述言語であるRDFで記述し、さらに外部語彙とのリンク付けを行うことで意味的な相互運用性を検証した。特に、日本画情報のオントロジーをRDFクラスとプロパティという記述構文の側面から検討し、情報抽出に基づいたオントロジー構築の実現可能性と検討項目を明らかにした。オントロジーの試行的構築の結果、用語事典からの情報抽出に基づき、概念と概念間の関係を精緻に表現できることを示した。検討項目として、(1) RDFクラスとプロパティの定義における記述の抽象度の調整、(2) クラス階層における多重継承の許容、(3) 構造化した値をとるプロパティの記述、を検討した。本研究では、日本画情報のオントロジーにおいて、クラスにはテキストからの抽出語を採用し、プロパティには具体性を伴う独自語彙を用いて、多重継承や複数の概念の組み合わせを表現した。日本画保存修復分野のような、様式や主題、材料等の複数要素を含むオブジェクトを対象とする分野においては、多重継

承をも許容する柔軟なモデル化が不可欠であると  
考えられる。

6. 目録規則における Aggregate:「著作」の観  
点を中心に

橋詰 秋子 (慶應義塾大学大学院)

本研究の目的は、近年の目録高度化の取組で注  
目を集めている「Aggregate (集合体現形)」を  
取り上げ、日本目録規則 2018 年版 (NCR2018)  
および Resource Description and Access (RDA)  
が Aggregate をどのように扱っているかを、「著  
作 (Work)」の観点による分析を通じて明らか  
にすることである。これら対象規則の特徴を明確  
化するために、それぞれの先行規則である日本  
目録規則 1987 年版 (NCR1987) および英米目録  
規則第 2 版 (AACR2) との比較も行った。IFLA  
図書館参照モデル (IFLR LRM) は、Aggregate  
を複数の表現形が一つの体現形に具体化したも  
のと定義し、複数の表現形を集合化する作業自  
体が知的活動と考えられるものを「Aggregating  
Work」と規定した。本研究では、著作の観点で  
分析するために、著作レベルの書誌の実体であ  
る Aggregating Work に焦点を絞り、各規則の  
規定類の内容が Aggregating Work に関係する  
かどうかを検討した。分析の結果、NCR2018 と  
RDA は共に、著作の同定キーの作成につなが  
る規定である「著作の典拠形アクセスポイント」  
の中で Aggregating Work の扱い方を定めてい  
た。ただし、その扱い方には、IFLA LRM が規  
定した Aggregate のモデルとは異なる部分も見  
られた。こうした Aggregating Work を扱う仕  
組みは、NCR1987 にはないが、AACR2 には類  
似のものが存在していた。ここから、RDA の  
Aggregating Work の扱いは AACR2 の扱いを継  
承したものと推測できる。

7. IT を活用した問題解決能力に影響する要  
因:「OECD 国際成人力調査 (PIAAC)」の  
オープンデータを用いて

山岡 加奈 (慶應義塾大学大学院)

岩瀬 梓 (慶應義塾大学大学院)

王 雨晴 (慶應義塾大学大学院)

広江理紗子 (慶應義塾大学大学院)

吉田 直輝 (慶應義塾大学大学院)

宮田 洋輔 (帝京大学)

石田 栄美 (九州大学)

倉田 敬子 (慶應義塾大学)

人々のデジタルスキルに影響する要因について  
は多くの議論がなされており、個々の事例を用  
いた分析はあるものの、大規模な国際比較は調  
査の実施やデータの入手が困難なため行われて  
こなかった。本研究では、2011 年から 2015 年  
にかけて OECD 加盟国など 31 か国が参加し、各  
国の 16 ~ 65 歳を対象として読解力、数的思考力、  
IT を活用した問題解決能力を測定した「国際成  
人力調査 (PIAAC)」のオープンデータを用い、  
これを調査した。IT を活用した問題解決能力を  
測る課題のうち会議室の予約タスク (U02) への  
正答/不正答を目的変数、背景調査から選択し  
た 43 設問 (年齢・性別、学歴、日常でのメデ  
ィア利用、社会的・心理的姿勢、家庭環境) の回  
答を説明変数とし、要件を満たす 19 か国 26,552  
件のデータを対象にロジスティック回帰分析を行  
った。19 か国全体、北欧 4 か国 (6,169 件)、日本  
(1,078 件) について分析した結果、19 か国で 22  
要因、北欧で 11 要因、日本で 6 要因が有意とな  
った。19 か国のモデルには見られない要因が北欧、  
日本のモデルに含まれることから、U02 の正答  
に影響する要因は国によって差があると考えら  
れる。また、3 つのモデルすべてに共通する要因は  
「年齢」、「最終学歴」、「表計算ソフトを使う頻度」  
であった。

8. 学習における情報メディアの選択: レポート  
課題における「調べる」を例として

岩瀬 梓 (慶應義塾大学大学院)

多様な情報メディアの存在する環境における情

報行動の全体像を理解するためには、情報メディアの利用と情報の認識に関するメディア論の言説を取り入れ、情報メディアの選択に着目することが必要と考えられる。本研究では、情報メディアの選択のメカニズムを明らかにすることを目的とする。そのために、Mantovaniによって提案された社会的文脈、周囲の状況、具体的行動の三段階からなる階層モデルを研究枠組みとして、文脈を構造的に整理することを試みた。調査は多様な情報メディアが利用される大学生の学習に焦点をあてて行い、高校から大学という文脈の転換点にある大学一年生16名を対象とした。調査方法は半構造化インタビューとし、回答者本人が学習と認識した行動及びそこで利用した情報メディアと選択理由を問うた。論証型のレポート執筆における「調べる」場面の事例を対象とした分析の結果、主に以下の4点が明らかになった。(1) 社会的文脈ではルールの認識が影響する、(2) レポート執筆の初期段階では社会的文脈の要因以外は影響しない、(3) テーマを設定した後、情報探索を行う段階では社会的文脈以外の要因が影響する、(4) 選択に影響する情報メディアの評価はスキルと経験に基づく。

#### 9. 患者会が発行する患者・家族向けガイドブックの意義

石井 保志 (国際医療福祉大学大学院)

患者会が発行するガイドブックは、専門医や患者から高く評価されているものがある一方、非流通資料が大半でありその全容はわかっていない。このことから、本研究では患者・家族向けガイドブックの内容とその意義を明らかにすることを試みた。ガイドブックの作成状況を把握するため、Web上で618団体の患者会HPの調査を行い、分析対象50冊を入手した。その中から5冊をプレ調査し、6つのカテゴリーを作成した。6つのカテゴリーは、(A) 病気を正しく理解することの促し、(B) 病気・障害に対する受容の促し、(C) 将来の展望を持ちながら病気と向き合っていく促し、(D) 日常生活における困難への対処方法、(E) 自立へ向けた社会資源の活用、

(F) その他、となった。これらのカテゴリーと分析対象50冊を照合し分析した結果、①自分の病気を正しく理解するため、多彩な立場からの情報、②病気・障害を受容し、自らの今後を考えるための情報、③社会資源を活用し、療養生活向上の環境を確保するための情報の3点がガイドブックを特徴づけていることが明らかになった。また、当該病気の特性に応じ、ライフステージに沿って情報が整理されている点が、医学専門書や闘病記と異なることがわかった。これらのことから、ガイドブックの発行は、療養生活上の諸問題を整理・活用し、患者の自立を支援する意義があると考えられる。

#### 10. 病院組織における患者図書室：フィールドワークに基づく探索的検討

阿久津達矢 (慶應義塾大学大学院)

本研究は、患者図書室が病院内に存在するという文脈性に着目し、そうした施設を司書らがどのようなサービスを提供する場としてデザインしているのか、そして利用者はいかにしてそのような場を利用しているのかを具体的に明らかにした。研究は、ある大学病院内にある患者図書室を対象に一定期間の継続的なフィールドワークを実施し、観察および司書・ボランティアスタッフへのインタビュー調査により行った。分析の結果、対象となった患者図書室では、医療情報の提供による支援サービスおよび患者や家族などの利用者が病院内で病気や治療を考えるための環境の整備を主要な目的としてサービスをデザインしていることがわかった。また、継続的な調査により、患者図書室の資料の利用が外来、入院患者、家族に限らず広く近隣の市民や病院の医療従事者によってもなされていること、その他にも医師の指導の下に精神科の入院患者が社会生活への復帰に向けたリハビリの場として活用していることなど多様な利用者による様々な利用の様子を具体的に明らかにした。こうした知見は、患者図書室が病院内で果たす役割について示唆を与えるものであると考えられる。



11. 中国四川省における公共図書館の高齢者サービスの現状：政策と現地調査の分析から  
張 心言（慶應義塾大学大学院）

現在、中国では人口高齢化の問題が深刻に受け止められている。こうした高齢化社会を迎える時代背景を受け、重要な公共文化施設である公共図書館では、少しずつ動きが見られるようになってきた。そこで本研究では、中国の公共図書館における高齢者サービスの実施現状を明らかにする一方、その背後にある課題を探ることを目的とした。高齢者サービスに関わる中国の図書館政策に焦点を当てて概観した上で、2019年8月の1ヶ月間に、中国の西南部に位置する四川省の省都である成都市における省級館（1館）、市級館（1館）、区級館（全10館のうち2館）の三つのレベルで設置された合計4館の公共図書館を調査対象とし、実地調査及び図書館の管理層への個別インタビュー調査を実施した。高齢者向けのサービスは四川省の公共図書館ごとにある程度提供されているが、高齢者の増加に対して特に積極的に対応しようとする動きは見られなかった。高齢者サービスの展開が直面している課題として、行動マニュアルと評価指標の欠落や高齢者集団への認識不足、そして経営資源配分の不均衡があげられる。

12. Stack Overflowにおける編集活動：知識の公開という観点から

田島 逸郎（慶應義塾大学大学院）

Stack Overflow (SO) は「世界の中の良いプログラミングの知識の総和を集散的に増やす」質問回答サイトであり、その目的を参加者同士の幅広い協働によって達成しようとしている。先行研究においては個別の編集行動が質問回答の品質に影響を与えるかという視点で分析が行われているが、編集を質問回答の文脈の中でどのように行っているかに関しては研究されていない。このため本研究では、現象を参加者がどのように成り立たせているかに焦点を当てるエスノメソドロジーの方針に従い、SOにおけるアクセス数の多い質問の編集活動の分析を行った。ある既に回答が受け

入れられた質問回答に対する、その後の7年間に及ぶ一連の編集活動を記述した。参加者はアクセスされる知識としての改善を志向しており、そのために質問やソースコードを読みやすくし、知識を求めるものがより主題を絞れるようにタグを追加していた。また、元の質問者が解決すべき問題に集中し、意味を明確にする形で編集を行っていた。以上のことは前の編集を受け入れながら次の編集を行っていく連鎖によって行われており、それが編集活動の基礎になることを解明できた。

13. 図書館法案検討の最終段階における法案の修正：1949年12月から1950年3月まで  
葉袋 秀樹（筑波大学名誉教授）

裏田武夫・小川剛編『図書館法成立史資料』（1968）は、図書館法案検討の最終段階の法案として、国会に上程された「図書館法案」とその前の「図書館法案要綱」を収録しているが、岡田温は、同書に収録されていない「図書館法案（（秘）研究用）」と「図書館法情報第8号 別紙」を紹介している。本研究の目的は、後者の2点の資料がどの段階で作成され、どのような内容であったかを明らかにすることである。関係資料から法案の修正経過を明らかにし、「図書館法案」等4点の資料を比較し修正内容を明らかにした。主要な成果は次の通りである。1) 修正経過：「研究用」は1月25日に国庫補助関係の規定が確定した段階の法案、「第8号 別紙」は、GSの意見を容れた2月25日の修正内容と考えられる。「図書館法案要綱」→12.27法案→1.4内閣法制局審議用原案→国庫補助関係規定の追加→「研究用」→「第8号 別紙」の修正→「図書館法案」の順である。2) 修正内容：「研究用」では、認可制、司書検定等の規定が削除され、司書講習、補助金、望ましい基準等の規定が設けられた。「第8号 別紙」では、公立図書館長の司書資格、司書・司書補の配置を義務付けた規定が各々条件付きに修正された。

#### 14. 図書館情報専門職認定制度の国際比較

松本 直樹 (慶應義塾大学)

日本図書館協会による認定司書制度の特徴を明らかにすることを目的に、同種の海外の制度と比較した。比較したのは、イギリスのCILIP、ニュージーランドのLIANZA、オーストラリアのALIAによる制度である。比較のための情報は主に各図書館協会のウェブページから集め、関連文献により補足した。比較事項は、制度自体と認定方法に関わる事柄である。結果、日本図書館協会による認定司書制度は、以下のような特徴のあることが分かった。認定の前段階の登録制度がない、累計認定者数が少ない、国際的互換制度がない、図書館協会加入を要件としていない、公共図書館員に限定している、リフレクションを重視していない、審査の対象となる知識ベースが設定されていない、候補者に対する支援制度が充実していない、である。こうした特徴の背景には、制度発足の契機が生涯学習審議会報告であったこと、高度な専門性を持つものに対する名称付与が重視され継続的な専門能力開発 (CPD) などに関する学問的知見が十分取り入れられていないことが考えられる。

#### 15. 引用分析から見た形成期の図書館情報学

宮田 洋輔 (帝京大学)

本研究では、Journal of the Association for Information Science, Journal of Documentation, Library Quarterly の3誌に、1945年から1975年の間に発表された論文1,872件の引用文献の傾向と共引用関係のネットワークを分析し、図書館情報学分野の形成過程の変化を検討した。対象論文を1959年以前、形成への過渡期と考えられる1960年から1967年、ADIがASISへと名称を変更した1968年以降の3期に分割し比較した。引用文献の分析では、1論文当たりの引用文献数では平均10.4件から68-75年では15.3件に増加していた。引用された文献側から見ても期ごとの被引用数の最大が6, 10, 19と増加し、よく引用されるコアな文献が生まれたことが推察された。分野で見ると、情報検索分野に加えて計量書誌学の文

献が増えていった。共引用ネットワークの分析から、1968年よりは前は明確な下位領域は形成されていなかったのに対して、1968年以降では情報検索、計量書誌学、資料保存の3つの下位領域が形作られていったことが明らかになった。

#### 16. 日本における新聞社調査部 (資料部) の現況: 2017年調査の結果から

藤本 亮司 (朝日新聞社)

新聞社調査部は非公開の社内組織で、その実態は、社会的、業界的にも、ほとんど共有されていない。本研究の目的は2つ。1つ目は、調査部の歴史的な変遷を年代ごとに整理し、機能的な分類を試み、「調査部がどのような組織であるか」を考察すること。2つ目は2017年時点での調査部の現況を明らかにすることである。

調査部の機能を「報道資料室的機能」と「隣接・拡張的機能」に分類したのち、調査部業務担当者の勉強会である日本新聞協会報道資料研究会の会員機関 (53機関) を対象に、調査部の姿、職員意識、組織を取り巻く課題などについて問う質問紙調査を実施した。回収率は86.8%。調査部の現況は以下の通り。1) 祖業である切抜の実施率は大きく低下し、窓口も夕方には閉まるなど、夜勤を含む編集局系とのつながりは薄れ、「デジタルメディア系」への組織移行が進む。2) 職員は調査部について「資料の収集・保存を第一義とする組織」としつつも、図書館とは考えておらず、多くの機関で司書を採用していない。3) 資料保存やレファレンスなどの従来業務は縮小しつつも継続しているが、ビジネスへの傾斜を強め、これまでのコンテンツ蓄積を生かした収益への貢献に今後の活路を見いだそうとしている。

#### 17. 公立図書館における相互貸借借受リストの分析: 江戸川区立図書館1年分の事例から

吉井 潤 (都留文科大学)

相互貸借は、図書館サービスのひとつであり、大学図書館では統計分析の研究が行われている。一方で公立図書館は研究が少なく、借受の傾向がわからない現状がある。研究目的は、公立図書館

ではどのような資料を相互貸借で仮受ているのかを明示するための研究の手がかりとして江戸川区立図書館の1年分のリストを一例として明らかにすることである。調査方法は、データ分析とインタビュー調査を行った。データ分析は、1年分の江戸川区立図書館全館（12館）の相互貸借借受リスト（5,923件）と中央図書館で受付けたリクエスト用紙を処理する際に作成した簡易書誌データを用いた（1,385件）。インタビュー調査は、江戸川区文化共育部図書館専門員、中央図書館の蔵書構築と相互貸借担当に実施した。結果、江戸川区は、東京都の公立図書館のネットワークでは5ブロックに所属しており、同ブロックからの借用が56.1%だった。分類別借用内訳は、9類文学が33.2%と最も多く、絵本（1.2%）と雑誌（5.6%）は少ない傾向がみられた。中央図書館で受付けたリクエスト用紙の対応は、71.1%が他自治体からの借用、購入は18.7%、謝絶は10.2%だった。江戸川区立図書館の相互貸借は、各種基準や作成した資料収集計画を基に蔵書構成を崩さないことを意識していることが考えられる。

#### 18. イェール大学図書館長書簡類にみる朝河貫一の日本資料収集

松谷有美子（清泉女子大学附属図書館）

本研究の目的は、イェール大学図書館が所蔵する朝河貫一の収集した日本コレクションの全容解明に向け、収集が行われた第1回日本帰国（1906.2-1907.8）の際に朝河と同大学図書館長 J.C. Schwab が取り交わした書簡類の中身を検討することである。調査方法として、史料解読、分析を行った。なお、本研究では、イェール大学図書館および米国議会図書館のための日本資料の収集（2013年発表）において主に目録調査で解明できなかった点を導き出す手がかりとして、書簡類を選んだ。調査の結果、書簡類は、書簡、換金の明細書、収支一覧と発送品一覧、船積書類に分けることができた。具体的な収集活動に関しては、収集資金としてイェール大学から支給された金額と収集にかかった費用の総額、発送の方法と最低回数、国内の協力者、朝河が私費を投じて西日本に資料収集に出かけたことが明らかになった。さらに、収集資金の用途として、購入、書写、製本・再製本・修復、寄贈、交換、備品が主な使い道であったことがわかった。この結果、目録で明らかにならなかった寄贈や交換が実際に行われたことが確認できた。今後、内容分析を続けることによって、収集資料を広い範囲で明らかにできる可能性がある。